

PRESS RELEASE

2036年4月1日

報道関係各位

いわて健康支援戦略事務所

介護施設 1000 社導入、夜間オンコールは外部化へ

夜間オンコール対応×健康経営支援で「休めない介護現場」から「休息を確保できる介護現場」へ転換

いわて健康支援戦略事務所（本社：岩手県盛岡市、代表：浅川拓也）は、2026年の創業から10年で、介護施設向け夜間オンコール支援・健康経営支援サービスの導入施設数1000社を達成し、新しい介護モデルを構築しました。盛岡市内1施設から始まった取り組みは、2036年時点で岩手県内の夜間オンコール対応が必要な介護施設へ導入され、日本全国およびアジアへ展開しています。年間売上は120万円から12億円へ拡大し、潜在看護師・保健師を中心とした120人の支援体制を構築しました。





本事業は代表浅川が、病院で出会った「現場で疲弊している人を、どうにかできないか」という思いが、出発点でした。10年前、介護施設では夜間オンコール対応が現場職員の業務として当たり前が存在していました。転倒時の対応、発熱時の判断、救急搬送の相談などを少人数で担い、休日や深夜でも電話に備え続ける働き方が続いていました。「休みでも気が休まらない」「夜中の電話が不安」という声が現場で常態化し、精神的負担や睡眠不足による離職、人材不足が進行していました。

2036年現在では、夜間オンコール対応を看護師・保健師が外部から支援する運用が定着しました。施設職員は夜間の電話対応や急な出動をしなくなり、休日に呼び出しを気にせず休息を取れる環境へ変化しました。一方で、十分な睡眠確保、継続就労、早期受診といった新たな行動が創出され、介護職員が健康的に長く働き続けられる体制が地域全体へ広がりました。

また、TOLICのヘルスケア製品を活用し、介護職員向け健康管理支援も実施しました。唾液で出来る癌診断検査キットを用いた健康チェックや骨盤底筋トレーニング機器を導入し、職員自身が勤務しながら健康状態を確認できる環境を整備しました。これにより、「体調不良でも出勤する」現場から、「早期相談・早期受診を優先する」運営へ移行しました。

導入施設数は1施設から1000施設へ拡大し、提供エリアは盛岡市内から全国・アジアへ広がりました。従業員数は0人から120人となり、そのうち6割を潜在看護師・保健師、

1割を外国人スタッフが占めています。また、「夜の不安を感じる」と回答した介護職員の割合は50%から18%へ低下し、離職率は12.4%から7.0%へ低下しました。

代表の浅川拓也は次のように述べています。

「病院勤務時代、夜間に介護施設から患者さんを受け入れた際、施設職員の方から『今ようやく出てこれました。人が足りなくて』と話されたことが忘れられませんでした。利用者さんを支える人自身が疲弊している現場を見て、介護施設の課題を外側から支える仕組みを作りたいと思いました。

10年間、一貫して続けてきたのは、看護師・保健師という専門職の価値を、病院の中だけでなく地域や介護現場で活かすことでした。現在は、高齢者を含め多様な人材が健康的に働き続け、地域企業を支える循環が生まれています。介護職員が安心して休めることが、結果として地域経済を支える基盤になると考えています。」

【会社概要】

会社名：いわて健康支援戦略事務所

代表者：浅川 拓也

所在地：岩手県盛岡市

設立：2026年4月1日

事業内容：看護師・保健師による介護施設向け夜間オンコール支援、健康経営支援、TOLICヘルスケア製品導入支援